

．アンケート調査結果

1．全 体

2．生 活 復 興

3．産 業 復 興

4．復興まちづくり

II. アンケート調査結果

1. 全体

(1) 回答者の属性

① 分野別・支援者別回答者数

有効回答者数は170人（有効回答率56.7%）で、その内訳は、生活復興分野が92人（同92.0%）、産業復興分野が43人（同43.0%）、復興まちづくり分野は35人（同35.0%）である。

1-1 分野別回答者数 (Q3-1)

分野	発送数	回答数	有効回答率
生活復興	100	92(54.1%)	92.0%
産業復興	100	43(25.3%)	43.0%
復興まちづくり	100	35(20.6%)	35.0%
総計	300	170(100.0%)	56.7%

1-2 支援者別回答者数 (Q3-1)

支援者区分	発送数	回答数	有効回答率
高齢世帯生活援助員	40	39(22.9%)	97.5%
生活援助員	30	26(15.3%)	86.7%
民生委員 児童委員	30	27(15.9%)	90.0%
中小企業 支援専門家	91	36(21.2%)	39.6%
地域しごと 情報広場ア ドバイザー	9	7(4.1%)	77.8%
まちづくり専 門家	86	29(17.1%)	33.7%
まち育てサ ポーター	14	6(3.5%)	42.9%
総計	300	170(100.0%)	56.7%

② 男女別・年齢別比率

男女別では、男性が59.4%、女性が40.6%である。

年齢別では、男性の60歳以上が30.6%、50歳代が12.4%となっており、女性の50歳代が11.8%、40歳代、60歳以上が10.0%である。

2 男女別・年齢別比率 (Q1、Q2)

性別	年齢					総計
	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	
男性	1.2%	5.3%	10.0%	12.4%	30.6%	59.4%
女性	2.9%	5.9%	10.0%	11.8%	10.0%	40.6%
総計	4.1%	11.2%	20.0%	24.1%	40.6%	100.0%

③ 活動地域

神戸地域が41.2%、阪神地域が37.6%であり、この2地域で全体の約8割を占めている。

3 活動地域 (Q3-2)

活動地域	回答数	構成比
神戸地域	70	41.2%
阪神地域	64	37.6%
東播磨地域	7	4.1%
淡路地域	4	2.4%
被災地域全域	2	1.2%
県内全域	17	10.0%
その他	6	3.5%
総計	170	100.0%

④ 支援活動の開始時期

「震災後、活動を始めた」が71.2%、「震災前から活動している」が28.8%である。

4-1 活動開始時期について (Q4)

震災前・後	回答数	構成比
震災前から活動している	49	28.8%
震災後、活動を始めた	121	71.2%
総計	170	100.0%

4-2 活動開始年 (Q4)

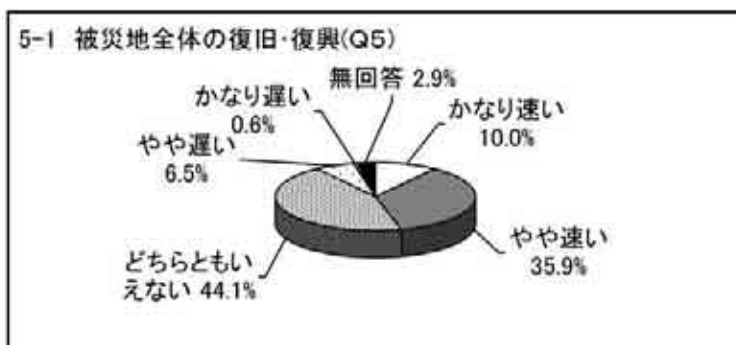
活動開始年	回答数	構成比
昭和30～39年	1	0.6%
昭和40～49年	3	1.8%
昭和50～59年	15	8.8%
昭和60～63年	8	4.7%
平成元年	9	5.3%
平成2年	2	1.2%
平成3年	3	1.8%
平成4年	2	1.2%
平成5年	6	3.5%
平成7年	12	7.1%
平成8年	1	0.6%
平成9年	13	7.6%
平成10年	13	7.6%
平成11年	3	1.8%
平成12年	12	7.1%
平成13年	9	5.3%
平成14年	15	8.8%
平成15年	7	4.1%
平成16年	11	6.5%
平成17年	25	14.7%
総計	170	100.0%

(2) 復興の現状認識

① 被災地全体の復旧・復興

被災地全体の復旧・復興の認識は、「かなり速い」(10.0%)「やや速い」(35.9%)の合計が45.9%(*前回調査比-4.8ポイント)、「どちらともいえない」が44.1%(同+4.6ポイント)、「やや遅い」(6.5%)「かなり遅い」(0.6%)の合計が7.1%(同-2.7ポイント)である。

*「前回調査比」とは、平成13年度・平成15年度に今回と同様の内容を調査した「復興モニター調査2001」での同じ質問に対する回答結果との比較である。



5-2 被災地の復旧・復興・地域別 (Q3-2, Q5)

活動地域	被災地全体の復旧・復興						総計
	かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
神戸地域	7(10.0%)	24(34.4%)	31(44.3%)	7(10.0%)	0(0.0%)	1(1.4%)	70(100.0%)
阪神地域	5(7.8%)	26(40.6%)	28(43.8%)	3(4.7%)	0(0.0%)	2(3.1%)	64(100.0%)
東播磨地域	2(28.6%)	1(14.3%)	4(57.1%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	7(100.0%)
淡路地域	0(0.0%)	1(25.0%)	2(50.0%)	0(0.0%)	1(25.0%)	0(0.0%)	4(100.0%)
被災地域全域	0(0.0%)	0(0.0%)	2(100.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(100.0%)
県内全域	2(11.8%)	7(41.2%)	6(35.3%)	1(5.9%)	0(0.0%)	1(5.9%)	17(100.0%)
その他	1(16.7%)	2(33.3%)	2(33.3%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(16.7%)	6(100.0%)
総計	17(10.0%)	61(35.9%)	75(44.1%)	11(6.5%)	1(0.6%)	5(2.9%)	170(100.0%)

② 分野別の復旧・復興

「復興が進んでいる」との認識が50%以上の分野は、「住まいづくり」(62.4%)「地域活動・ボランティア活動」(54.1%)「街並み・景観」(54.7%)「震災の経験と教訓の継承・発信」(52.9%)「道路・鉄道・港湾等」(53.5%)「ライフライン」(59.4%)の6分野である。

「復興が進んでいない」との認識が40%以上の分野は、「既存産業の活性化」(46.5%)「雇用」(44.7%)の2分野であり、その要因としては「不況等による要因」が多い。

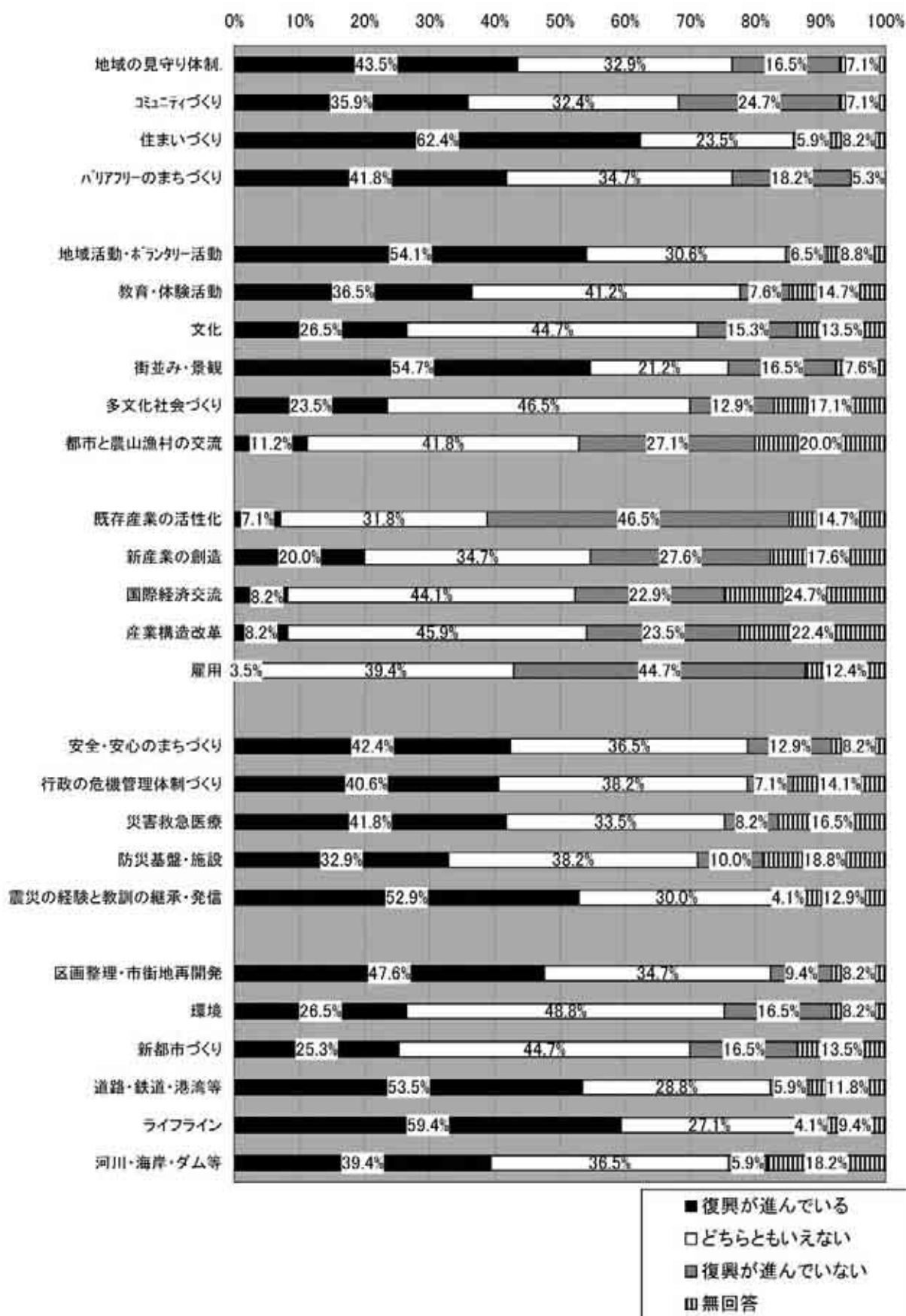
*復興指数の高い順に並べると、表6-2のとおりである。

6-1 分野別の復旧・復興 (Q6)

区分	復興が進んでいる	どちらともいえない	復興が進んでいない	*「復興が進んでいない」要因別割合(複数回答)				無回答
				震災による要因で復興が進んでいない	不況等による要因で復興が進んでいない	社会構造的な要因で復興が進んでいない	その他の要因で復興が進んでいない	
地域の見守り体制	74 43.5%	56 32.9%	28 16.5%	(6) 21.4%	(3) 10.7%	(22) 78.8%	(2) 7.1%	12 7.1%
コミュニティづくり	61 35.9%	55 32.4%	42 24.7%	(9) 21.4%	(5) 11.9%	(31) 73.8%	(4) 9.5%	12 7.1%
住まいづくり	106 62.4%	40 23.5%	10 5.9%	(5) 50.0%	(3) 30.0%	(5) 50.0%	(0) 0.0%	14 8.2%
バリアフリーのまちづくり	71 41.8%	59 34.7%	31 18.2%	(1) 3.2%	(10) 32.3%	(17) 54.8%	(7) 22.6%	9 5.3%
地域活動・ボランティア活動	92 54.1%	52 30.6%	11 6.5%	(1) 9.1%	(1) 9.1%	(8) 72.7%	(2) 18.2%	15 8.8%
教育・体験活動	62 36.5%	70 41.2%	13 7.6%	(1) 7.7%	(0) 0.0%	(8) 61.5%	(4) 30.8%	25 14.7%
文化	45 26.5%	76 44.7%	26 15.3%	(1) 3.8%	(11) 42.3%	(13) 50.0%	(4) 15.4%	23 13.5%
街並み・景観	93 54.7%	36 21.2%	28 16.5%	(6) 21.4%	(8) 28.6%	(11) 39.3%	(9) 32.1%	13 7.6%
多文化社会づくり	40 23.5%	79 46.5%	22 12.9%	(0) 0.0%	(1) 4.5%	(16) 72.7%	(5) 22.7%	29 17.1%
都市と農山漁村の交流	19 11.2%	71 41.8%	46 27.1%	(3) 6.5%	(5) 10.9%	(28) 60.9%	(13) 28.3%	34 20.0%
既存産業の活性化	12 7.1%	54 31.8%	79 46.5%	(19) 24.1%	(50) 63.3%	(30) 38.0%	(5) 6.3%	25 14.7%
新産業の創造	34 20.0%	59 34.7%	47 27.6%	(0) 0.0%	(24) 51.1%	(19) 40.4%	(8) 17.0%	30 17.6%
国際経済交流	14 8.2%	75 44.1%	39 22.9%	(1) 2.6%	(12) 30.8%	(22) 56.4%	(8) 20.5%	42 24.7%
産業構造改革	14 8.2%	78 45.9%	40 23.5%	(1) 2.5%	(17) 42.5%	(14) 35.0%	(13) 32.5%	38 22.4%
雇用	6 3.5%	67 39.4%	76 44.7%	(10) 13.2%	(62) 81.6%	(11) 14.5%	(8) 10.5%	21 12.4%
安全・安心のまちづくり	72 42.4%	62 36.5%	22 12.9%	(3) 13.6%	(6) 27.3%	(11) 50.0%	(5) 22.7%	14 8.2%
行政の危機管理体制づくり	69 40.6%	65 38.2%	12 7.1%	(1) 8.3%	(1) 8.3%	(4) 33.3%	(6) 50.0%	24 14.1%
災害救急医療	71 41.8%	57 33.5%	14 8.2%	(0) 0.0%	(1) 7.1%	(5) 35.7%	(8) 57.1%	28 16.5%
防災基盤・施設	56 32.9%	65 38.2%	17 10.0%	(0) 0.0%	(3) 17.6%	(9) 52.9%	(7) 41.2%	32 18.8%
震災の経験と教訓の継承・発信	90 52.9%	51 30.0%	7 4.1%	(0) 0.0%	(0) 0.0%	(2) 28.6%	(5) 71.4%	22 12.9%
区画整理・市街地再開発	81 47.6%	59 34.7%	16 9.4%	(2) 12.5%	(3) 18.8%	(5) 31.3%	(7) 43.8%	14 8.2%
環境	45 26.5%	83 48.8%	28 16.5%	(1) 3.6%	(6) 21.4%	(14) 50.0%	(10) 35.7%	14 8.2%
新都市づくり	43 25.3%	76 44.7%	28 16.5%	(4) 14.3%	(13) 46.4%	(7) 25.0%	(6) 21.4%	23 13.5%
道路・鉄道・港湾等	91 53.5%	49 28.8%	10 5.9%	(1) 10.0%	(6) 60.0%	(2) 20.0%	(3) 30.0%	20 11.8%
ライフライン	101 59.4%	46 27.1%	7 4.1%	(0) 0.0%	(2) 28.6%	(3) 42.9%	(2) 28.6%	16 9.4%
河川・海岸・ダム等	67 39.4%	62 36.5%	10 5.9%	(0) 0.0%	(3) 30.0%	(1) 10.0%	(6) 60.0%	31 18.2%

*「復興が進んでいない」要因別割合のみ複数回答(%の母数は「復興が進んでいない」の回答者数)

6-1 分野別の復興・復興
(Q6)



復興指数が高い(40ポイント以上)分野は、「住まいづくり(56.5)」「ライフライン」(55.3)「震災の経験と教訓の継承・発信」(48.8)「地域活動・ボランティア活動」(47.6)「道路・鉄道・港湾等」(47.6)である。

復興指数が低い(マイナス)分野は、「雇用」(-41.2)「既存産業の活性化」(-39.4)「都市と農山漁村の交流」(-15.9)「産業構造改革」(-15.3)「国際経済交流」(-14.7)「新産業の創造」(-7.6)である。

復興指数が前回より10ポイント以上上昇した分野は、「バリアフリーのまちづくり」(+23.0)「災害救急医療」(+18.5)「雇用」(+16.7)「地域活動・ボランティア活動」(+15.4)「河川・海岸・ダム等」(+14.5)「防災基盤、施設」(+11.1)「行政の危機管理体制づくり」(+10.5)「震災の経験と教訓の継承・発信」(+10.0)である。

復興指数が前回より5ポイント以上下落した分野は、「新都市づくり」(-7.6)「街並み・景観」(-5.2)である。

6-2 復興指数 (06) (*「復興が進んでいる」とした回答者の割合－「復興が進んでいない」とした回答者の割合)

区分	①復興が進んでいる	②復興が進んでいない	復興指数 (①-②)	前回調査比 (ポイント)
住まいづくり	62.4%	5.9%	56.5	+0.6
ライフライン	59.4%	4.1%	55.3	-1.9
震災の経験 と教訓の継 承・発信	52.9%	4.1%	48.8	+10.0
地域活動・ ボランティア 活動	54.1%	6.5%	47.6	+15.4
道路・鉄道・ 港湾等	53.5%	5.9%	47.6	+3.5
区画整理・市 街地再開発	47.6%	9.4%	38.2	-2.6
街並み・景観	54.7%	16.5%	38.2	-5.2
災害救急医 療	41.8%	8.2%	33.6	+18.5
行政の危機 管理体制づ くり	40.6%	7.1%	33.5	+10.5
河川・海岸・ ダム等	39.4%	5.9%	33.5	+14.5
安全・安心 のまちづくり	42.4%	12.9%	29.5	+7.8
教育・体験 活動	36.5%	7.6%	28.9	+6.6
地域の見守 り体制	43.5%	16.5%	27.0	+0.7
防災基盤・ 施設	32.9%	10.0%	22.9	+11.1
バリアフリー のまちづくり	41.8%	18.2%	23.6	+23.0
コミュニティ づくり	35.9%	24.7%	11.2	-4.6
文化	26.5%	15.3%	11.2	+5.9
多文化社会 づくり	23.5%	12.9%	10.6	+4.7
環境	26.5%	16.5%	10.0	-3.1
新都市づくり	25.3%	16.5%	8.8	-7.6
新産業の創 造	20.0%	27.6%	-7.6	+0.9
国際経済交 流	8.2%	22.9%	-14.7	+1.1
産業構造改 革	8.2%	23.5%	-15.3	+5.8
都市と農山 漁村の交流	11.2%	27.1%	-15.9	+7.1
既存産業の 活性化	7.1%	46.5%	-39.4	+0.8
雇用	3.5%	44.7%	-41.2	+16.7

2. 生活復興

(1) 回答者の属性

① 支援者別回答者数・男女別比率

有効回答者数は92人(有効回答率92%)で、その内訳は、高齢世帯生活援助員(SCS)が39人(42.4%)、生活援助員(LSA)が26人(28.3%)、民生委員・児童委員が27人(29.3%)である。

男女別比率は、全体では男性が31.5%、女性が68.5%、SCSでは男性が23.1%、女性が76.9%、LSAでは男性が26.9%、女性が73.1%、民生委員・児童委員では男性が48.1%、女性が51.9%である。

7 支援者別回答者数 (Q1、Q3-1)

性別	支援者区分			総計
	SCS	LSA	民生委員・児童委員	
男	9 23.1%	7 26.9%	13 48.1%	29 31.5%
女	30 76.9%	19 73.1%	14 51.9%	63 68.5%
総計	39 42.4%	26 28.3%	27 29.3%	92 100.0%

② 年齢別比率

年齢別比率は、全体では60歳以上が40.2%、50歳代が20.7%、40歳代が19.6%、SCSでは40歳代が28.2%、50歳代が25.7%、LSAでは40歳代と50歳代が26.9%、民生委員・児童委員では60歳以上が92.6%である。

8 年齢別 (Q2、Q3-1)

支援者区分	年齢					総計
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
SCS	3 7.7%	7 17.9%	11 28.2%	10 25.7%	8 20.5%	39 100.0%
LSA	4 15.4%	4 15.4%	7 26.9%	7 26.9%	4 15.4%	26 100.0%
民生委員・児童委員	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%	25 92.6%	27 100.0%
総計	7 7.6%	11 12.0%	18 19.6%	19 20.7%	37 40.2%	92 100.0%

③ 活動地域

神戸地域が44.6%、阪神地域が46.7%である。

9 活動地域 (Q3-2)

活動地域								総計
神戸地域	阪神地域	東播磨地域	淡路地域	被災地域全域	県内全域	その他	無回答	
41 44.6%	43 46.7%	4 4.3%	3 3.3%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	92 100.0%

④ 活動開始時期

SCS、LSAは全員震災後に活動を始めているが、民生委員・児童委員は震災前が77.8%である。活動開始年は、平成9年以降が多い。

10-1 活動開始時期について (Q3-1、Q4)

支援者区分	活動状況・震災前・後		総計
	震災前から活動している	震災後、活動を始めた	
SCS	0 0.0%	39 100.0%	39 100.0%
LSA	0 0.0%	26 100.0%	26 100.0%
民生委員・児童委員	21 77.8%	6 22.2%	27 100.0%
総計	21 22.8%	71 77.2%	92 100.0%

10-2 活動開始年 (04)

活動開始年								
昭和30年～39年	昭和40年～49年	昭和50年～59年	昭和60年～63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年
1 1.1%	2 2.2%	11 12.0%	2 2.2%	4 4.3%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%
活動開始年								
平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
0 0.0%	2 2.2%	0 0.0%	8 8.7%	9 9.8%	2 2.2%	4 4.3%	4 4.3%	13 14.1%
活動開始年			総計					
平成15年	平成16年	平成17年						
6 6.5%	5 5.4%	18 19.6%	92 100.0%					

(2) 復興の現状認識

① 被災地全体の復旧・復興

「かなり速い」(8.7%)、「やや速い」(42.4%)の合計が51.1%(前回調査比+3.9ポイント)、「かなり遅い」(1.1%)、「やや遅い」(4.3%)の合計が5.4%(同-4.7ポイント)である。

11 被災地全体の復旧・復興 (05)

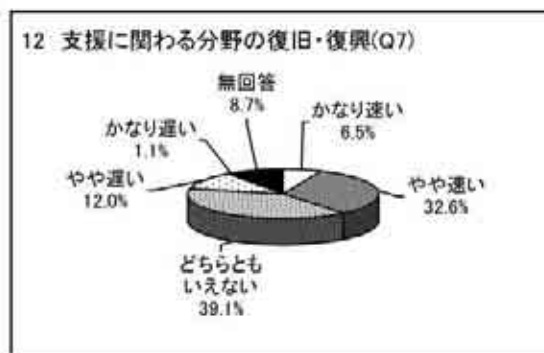
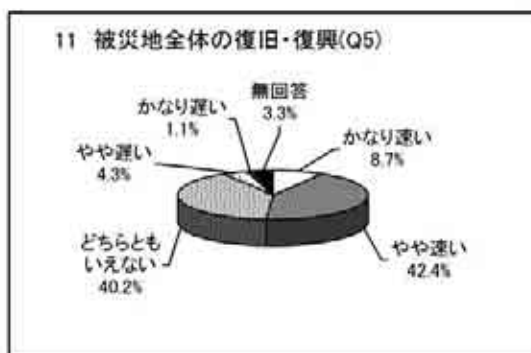
被災地全体の復旧・復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
8 8.7%	39 42.4%	37 40.2%	4 4.3%	1 1.1%	3 3.3%	92 100.0%

② 支援に関わる分野(生活復興)の復旧・復興

「かなり速い」(6.5%)、「やや速い」(32.6%)の合計が39.1%(前回調査比-1.4ポイント)、「かなり遅い」(1.1%)、「やや遅い」(12.0%)の合計が13.1%(同-0.4ポイント)である。

12 支援に関わる分野の復旧・復興 (07)

関わっている分野の復旧・復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
6 6.5%	30 32.6%	36 39.1%	11 12.0%	1 1.1%	8 8.7%	92 100.0%



(3) 取り組みの現状・課題

① 支援活動の状況

「うまくいっている」(12.0%)、「どちらかといえばうまくいっている」(53.3%)の合計が65.3%(前回調査比-14.5ポイント)、「うまくいっていない」(0.0%)「どちらかといえばうまくいっていない」(6.5%)の合計が6.5%(同+2.0ポイント)である。

支援者別の「うまくいっている」「どちらかといえばうまくいっている」の割合は、LSAが74.1%(同+5.1ポイント)、民生委員・児童委員が73.1%(同-17.4ポイント)、SCSが53.8%(同-28.2ポイント)の順となっている。

13 支援活動の状況 (Q3-1, Q8)

支援者区分	支援活動の状況					総計
	うまくいっている	どちらかといえばうまくいっている	どちらともいえない	どちらかといえばうまくいっていない	うまくいっていない	
SCS	2 5.1%	19 48.7%	14 35.9%	4 10.3%	0 0.0%	39 100.0%
LSA	3 11.1%	17 63.0%	7 25.9%	0 0.0%	0 0.0%	27 100.0%
民生委員・児童委員	6 23.1%	13 50.0%	5 19.2%	2 7.7%	0 0.0%	26 100.0%
総計	11 12.0%	49 53.3%	26 28.2%	6 6.5%	0 0.0%	92 100.0%

②-1 支援活動の満足度

「現状で十分である」(4.3%)、「どちらかといえば現状で十分である」(32.6%)の合計が36.9%(前回調査比-8.0ポイント)、「現状では不十分である」(5.4%)、「どちらかといえば不十分である」(19.6%)の合計が25.0%(同+4.7ポイント)であり、十分が不十分を上回っている。

支援者別の「現状で十分である」「どちらかといえば現状で十分である」の割合は、民生委員・児童委員が50.0%(同-26.2ポイント)、LSAが44.4%(同+8.6ポイント)、SCSが23.0%(同-18.4ポイント)となっている。

14 支援活動の満足度 (Q3-1, Q9-1)

支援者区分	支援活動の満足度					無回答	総計
	現状で十分である	どちらかといえば現状で十分である	どちらともいえない	どちらかといえば現状では不十分である	現状では不十分である		
SCS	2 5.1%	7 17.9%	15 38.5%	11 28.2%	4 10.3%	0 0.0%	39 100.0%
LSA	0 0.0%	12 44.4%	8 29.6%	6 22.2%	0 0.0%	1 3.7%	27 100.0%
民生委員・児童委員	2 7.7%	11 42.3%	10 38.5%	1 3.8%	1 3.8%	1 3.8%	26 100.0%
総計	4 4.3%	30 32.6%	33 35.9%	18 19.6%	5 5.4%	2 2.2%	92 100.0%

②-2 支援活動の不十分な点

「夜間や休日の対応が不十分」(52.2%)、「アルコール依存者・精神障害者への対応が困難」(35.9%)、「高齢者等が訪問等を拒否する」(26.1%)が多い。

15 支援活動の不十分な点 (Q3-1, Q9-2) (複数回答 無制限)

支援者区分	支援活動の不十分な点						
	見守りの訪問回数が少ない	夜間や休日の対応が不十分	高齢者等の相談・要望に応えきれない	高齢者等が訪問等を拒否する	アルコール依存者・精神障害者への対応が困難	その他	その他
SCS(n=39)	5 12.8%	24 61.5%	9 23.1%	11 28.2%	12 30.8%	10 25.6%	2 5.1%
LSA(n=27)	2 7.4%	12 44.4%	6 22.2%	8 29.6%	10 37.0%	6 22.2%	1 3.7%
民生委員・児童委員(n=26)	1 3.8%	12 46.2%	3 11.5%	5 19.2%	11 42.3%	5 19.2%	4 15.4%
総計(n=92)	8 8.7%	48 52.2%	18 19.6%	24 26.1%	33 35.9%	21 22.8%	7 7.6%

%の母数は回答者数

②-3 高齢者等から多い相談・要望

全体としては、「介護面・介護保険」(65.2%)、「病気・医療面」(59.8%)の相談等が多い。

支援者別では、SCS、LSAは「病気・医療面」「介護面・介護保険」が多いが、LSAは「人間関係」の相談等も多い。民生委員・児童委員は「介護面・介護保険」が多い。

16 高齢者等から多い相談・要望等 (Q3-1, Q9-3) (複数回答 無制限)

支援者区分	高齢者等から多い相談・要望等						無回答
	病気・医療面の相談等	介護面・介護保険の相談等	暮らし面の相談等	経済面の相談等	人間関係の相談等	その他	
SCS(n=39)	24 61.5%	25 64.1%	21 53.8%	13 33.3%	19 48.7%	5 12.8%	1 2.6%
LSA(n=27)	19 70.4%	17 63.0%	15 55.6%	6 22.2%	20 74.1%	2 7.4%	1 3.7%
民生委員・児童委員(n=26)	12 46.2%	18 69.2%	10 38.5%	9 34.6%	9 34.6%	1 3.8%	0 0.0%
総計(n=92)	55 59.8%	60 65.2%	46 50.0%	28 30.4%	48 52.2%	8 8.7%	2 2.2%

%の母数は回答者数

③-1 他の支援者との連携

「連携できている」(16.3%)、「どちらかといえば連携できている」(59.8%)の合計が76.1%(前回調査比-3.7ポイント)、「連携できていない」(2.2%)、「どちらかといえば連携できていない」(6.5%)の合計が8.7%(同+3.1ポイント)であり、連携できているが連携できていないを大きく上回っている。

支援者別の「連携できている」「どちらかといえば連携できている」の割合は、民生委員・児童委員が100.0%(同+19.1ポイント)、SCSが69.2%(同-17.1ポイント)、LSAが62.9%(同-23.4ポイント)の順となっている。

17 他の支援者との連携 (Q3-1, Q10-1)

支援者区分	他の支援者との連携					無回答	総計
	連携できている	どちらかといえば連携できている	どちらともいえない	どちらかといえば連携できていない	連携できていない		
SCS	3 7.7%	24 61.5%	4 10.3%	5 12.8%	2 5.1%	1 2.6%	39 100.0%
LSA	4 14.8%	13 48.1%	7 25.9%	1 3.7%	0 0.0%	2 7.4%	27 100.0%
民生委員・児童委員	8 30.8%	18 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
総計	15 16.3%	55 59.8%	11 12.0%	6 6.5%	2 2.2%	3 3.3%	92 100.0%

③-2 連携できている支援者

「在宅介護支援センター」(70.7%)、「民生委員・児童委員」(67.4%)、「ケアマネジャー」(57.6%)が多い。

18 連携できている支援者 (Q3-1, Q10-2) (複数回答 無制限)

支援者区分	連携できている支援者				
	SCS	LSA	民生委員・児童委員	いきいき県住推進員	保健師
SCS(n=39)	10 25.6%	24 61.5%	31 79.5%	3 7.7%	7 17.9%
LSA(n=27)	12 44.4%	10 37.0%	15 55.6%	4 14.8%	9 33.3%
民生委員・児童委員(n=26)	2 7.7%	9 34.6%	16 61.5%	0 0.0%	8 30.8%
総計(n=92)	24 26.1%	43 46.7%	62 67.4%	7 7.6%	24 26.1%

%の母数は回答者数

支援者区分	連携できている支援者				
	栄養士	ケアマネジャー	在宅介護支援センター	その他	無回答
SCS(n=39)	1 2.6%	20 51.3%	26 66.7%	10 25.6%	1 2.6%
LSA(n=27)	1 3.7%	25 92.6%	25 92.6%	5 18.5%	0 0.0%
民生委員・児童委員(n=26)	0 0.0%	8 30.8%	14 53.8%	7 26.9%	0 0.0%
総計(n=92)	2 2.2%	53 57.6%	65 70.7%	22 23.9%	1 1.1%

%の母数は回答者数

③-3 連携することが望ましい支援者

「民生委員・児童委員」(73.9%)、「在宅介護支援センター」(66.3%)、「ケアマネジャー」(57.6%)が多い。

19 連携することが望ましい支援者 (03-1, 010-3) (複数回答 無制限)

支援者区分	連携することが望ましい支援者				
	SCS	LSA	民生委員・児童委員	いきいき県住推進員	保健師
SCS(n=39)	15 38.5%	17 43.6%	34 87.2%	4 10.3%	15 38.5%
LSA(n=27)	11 40.7%	6 22.2%	20 74.1%	5 18.5%	16 59.3%
民生委員・児童委員(n=26)	4 15.4%	11 42.3%	14 53.8%	2 7.7%	9 34.6%
総計(n=92)	30 32.6%	34 37.0%	68 73.9%	11 12.0%	40 43.5%

%の母数は回答者数

支援者区分	連携することが望ましい支援者				
	栄養士	ケアマネジャー	在宅介護支援センター	その他	無回答
SCS(n=39)	1 2.6%	27 69.2%	28 71.8%	14 35.9%	0 0.0%
LSA(n=27)	3 11.1%	16 59.3%	18 66.7%	8 29.6%	1 3.7%
民生委員・児童委員(n=26)	0 0.0%	10 38.5%	15 57.7%	3 11.5%	0 0.0%
総計(n=92)	4 4.3%	53 57.6%	61 66.3%	25 27.2%	1 1.1%

%の母数は回答者数

③-4 連携できていない原因

「情報交換などの機会や場がない」(53.3%)、「情報交換すること自体に制約がある」(26.1%)が多い。

20 連携できていない原因 (03-1, 010-4) (複数回答 無制限)

支援者区分	連携できていない原因					
	連携する必要がない	情報交換などの機会や場がない	情報交換する時間がない	情報交換すること自体に制約がある	その他	無回答
SCS(n=39)	2 5.1%	21 53.8%	9 23.1%	12 30.8%	7 17.9%	5 12.8%
LSA(n=27)	1 3.7%	17 63.0%	7 25.9%	7 25.9%	5 18.5%	4 14.8%
民生委員・児童委員(n=26)	1 3.8%	11 42.3%	5 19.2%	5 19.2%	6 23.1%	5 19.2%
総計(n=92)	4 4.3%	49 53.3%	21 22.8%	24 26.1%	18 19.6%	14 15.2%

%の母数は回答者数

(4) 今後の取り組み方策

① 早急に必要な取り組み方策

「夜間・休日の見守り体制の充実」(51.1%)、「災害復興公営住宅だけでなく一般の公営住宅での高齢者の見守り体制の整備」(47.8%)、「地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備」(44.6%)が多い。

21 早急に必要な取り組み方策 (03-1、011) (複数回答 無制限)

支援者区分	早急に必要な取り組み方策								
	支援者の増加による訪問回数 の増加	高齢者等の多様な要望 に対応する ための体制 の強化	夜間・休日 の見守り体 制の充実	高齢者のい きがいつく り・健康づ くり施策の充 実	災害復興公 営住宅だけ でなく一般 の公営住宅 での高齢者 見守り体制 の整備	地域住民を 巻き込んだ 見守り体制 の整備	見守り活動 における支 援者、自治 会、NPO等 の連携の強 化	公営住宅の 空き室等を 活用した見 守り活動の 取り組み	介護保険法 の改正を踏 まえた新た な地域ケア システムの 構築
SCS(n=39)	8 20.5%	13 33.3%	21 53.8%	11 28.2%	20 51.3%	19 48.7%	16 41.0%	9 23.1%	9 23.1%
LSA(n=27)	6 22.2%	11 40.7%	12 44.4%	16 59.3%	14 51.9%	12 44.4%	12 44.4%	10 37.0%	11 40.7%
民生委員・ 児童委員 (n=26)	3 11.5%	7 26.9%	14 53.8%	8 30.8%	10 38.5%	10 38.5%	10 38.5%	5 19.2%	8 30.8%
総計(n=92)	17 18.5%	31 33.7%	47 51.1%	35 38.0%	44 47.8%	41 44.6%	38 41.3%	24 26.1%	28 30.4%

%の母数は回答者数

② 中長期的な取り組み方策

「支援者の増加による訪問回数増加」(47.8%)、「高齢者のいきがいつくり・健康づくり施策の充実」(44.6%)、「地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備」(43.5%)が多い。

22 中長期的な取り組み方策 (03-1、011) (複数回答 無制限)

支援者区分	中長期的な取り組み方策								
	支援者の増加による訪問回数 の増加	高齢者等の多様な要望 に対応する ための体制 の強化	夜間・休日 の見守り体 制の充実	高齢者のい きがいつく り・健康づ くり施策の充 実	災害復興公 営住宅だけ でなく一般 の公営住宅 での高齢者 見守り体制 の整備	地域住民を 巻き込んだ 見守り体制 の整備	見守り活動 における支 援者、自治 会、NPO等 の連携の強 化	公営住宅の 空き室等を 活用した見 守り活動の 取り組み	介護保険法 の改正を踏 まえた新た な地域ケア システムの 構築
SCS(n=39)	20 51.3%	18 46.2%	12 30.8%	9 23.1%	16 41.0%	17 43.6%	15 38.4%	19 48.7%	19 48.7%
LSA(n=27)	13 48.1%	11 40.7%	4 14.8%	12 44.4%	10 37.0%	12 44.4%	9 33.3%	12 44.4%	6 22.2%
民生委員・ 児童委員 (n=26)	11 42.3%	8 30.8%	9 34.6%	20 76.9%	8 30.8%	11 42.3%	10 38.5%	7 26.9%	7 26.9%
総計(n=92)	44 47.8%	37 40.2%	25 27.2%	41 44.6%	34 37.0%	40 43.5%	34 37.0%	38 41.3%	32 34.8%

%の母数は回答者数

3. 産業復興

(1) 回答者の属性

① 支援者別回答者数・男女別比率

有効回答者数は43人(有効回答率43%)で、その内訳は、中小企業支援専門家が36人(83.7%)、地域しごと情報広場アドバイザーが7人(16.3%)である。

男女別比率は、男性が42人(97.7%)、女性が1人(2.3%)である。

23 支援者別回答者数 (Q1、Q3-1)

性別	支援者区分		総計
	中小企業支援専門家	地域しごと情報広場アドバイザー	
男	36 100.0%	6 85.7%	42 97.7%
女	0 0.0%	1 14.3%	1 2.3%
総計	36 83.7%	7 16.3%	43 100.0%

② 年齢別比率

年齢別比率は、60歳以上が53.5%、50歳代が25.6%、40歳代が18.6%である。

24 年齢別 (Q2、Q3-1)

支援者区分	年齢					総計
	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	
中小企業支援専門家	0 0.0%	1 2.8%	7 19.4%	9 25.0%	19 52.8%	36 100.0%
地域しごと情報広場アドバイザー	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	4 57.1%	7 100.0%
総計	0 0.0%	1 2.3%	8 18.6%	11 25.6%	23 53.5%	43 100.0%

③ 活動地域

阪神地域が34.9%、県内全域が27.9%、神戸地域が23.3%である。

25 活動地域 (Q3-2)

活動地域							総計
神戸地域	阪神地域	東播磨地域	淡路地域	被災地域全域	県内全域	その他	
10 23.3%	15 34.9%	1 2.3%	1 2.3%	1 2.3%	12 27.9%	3 7.0%	43 100.0%

④ 活動開始時期

中小企業支援専門家は、「震災前から活動している」が30.6%、「震災後、活動を始めた」が69.4%、地域しごと情報広場アドバイザーは全員が震災後に活動を開始している。

26-1 活動開始時期について (Q3-1、Q4)

支援者区分	活動状況・震災前・後		総計
	震災前から活動している	震災後、活動を始めた	
中小企業支援専門家	11 30.6%	25 69.4%	36 100.0%
地域しごと情報広場アドバイザー	0 0.0%	7 100.0%	7 100.0%
総計	11 25.6%	32 74.4%	43 100.0%

26-2 活動開始年 (Q4)

活動開始年									
昭和30年～ 39年	昭和40年～ 49年	昭和50年～ 59年	昭和60年～ 63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	
0	0	2	2	3	0	1	2	1	
0.0%	0.0%	4.7%	4.7%	7.0%	0.0%	2.3%	4.7%	2.3%	

活動開始年									
平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	
0	1	1	3	3	1	7	4	2	
0.0%	2.3%	2.3%	7.0%	7.0%	2.3%	16.3%	9.3%	4.7%	

活動開始年			総計
平成15年	平成16年	平成17年	
0	6	4	43
0.0%	14.0%	9.3%	100.0%

(2) 復興の現状認識

① 被災地全体の復旧・復興

「かなり速い」(11.6%)、「やや速い」(34.9%)の合計が46.5%(前回調査比-9.4ポイント)、「かなり遅い」(0.0%)、「やや遅い」(7.0%)の合計が7.0%(同-1.8ポイント)となっている。

27 被災地全体の復旧・復興 (Q5)

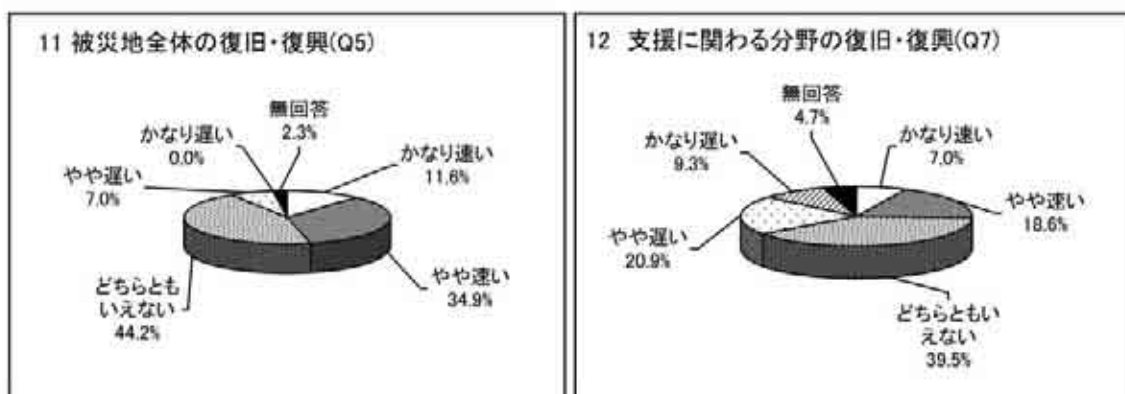
被災地全体の復旧・復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらとも えない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
5	15	19	3	0	1	43
11.6%	34.9%	44.2%	7.0%	0.0%	2.3%	100.0%

② 支援に関わる分野(産業復興)の復旧・復興

「かなり速い」(7.0%)、「やや速い」(18.6%)の合計が25.6%(前回調査比+10.9ポイント)、「かなり遅い」(9.3%)、「やや遅い」(20.9%)の合計が30.2%(同-11.0ポイント)であり、前回調査時より、復旧・復興の認識は高まっている。

28 支援に関わる分野の復旧・復興 (Q7)

関わっている分野の復旧・復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらとも えない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
3	8	17	9	4	2	43
7.0%	18.6%	39.5%	20.9%	9.3%	4.7%	100.0%



(3) 取り組みの現状・課題

① 支援活動の状況

「うまくいっている」(0.0%)、「どちらかといえばうまくいっている」(14.0%)の合計が14.0%(前回調査比-21.3ポイント)、「うまくいっていない」(9.3%)、「どちらかといえばうまくいっていない」(37.2%)の合計が46.5%(同+11.2ポイント)となっており、「うまくいっていない」が「うまくいっている」を上回っている。

29 支援活動の状況 (Q3-1、08)

支援者区分	支援活動の状況					無回答	総計
	うまくいっている	どちらかといえばうまくいっている	どちらともいえない	どちらかといえばうまくいっていない	うまくいっていない		
中小企業支援専門家	0 0.0%	5 13.9%	15 41.7%	12 33.3%	4 11.1%	0 0.0%	36 100.0%
地域しごと情報広場アドバイザー	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
総計	0 0.0%	6 14.0%	17 39.5%	16 37.2%	4 9.3%	0 0.0%	43 100.0%

②-1 支援活動の満足度

「現状で十分である」(4.7%)、「どちらかといえば現状で十分である」(7.0%)の合計が11.7%(前回調査比+2.9ポイント)、「現状では不十分である」(4.7%)、「どちらかといえば不十分である」(46.5%)の合計が51.2%(同+1.2ポイント)であり、不十分が十分を上回っている。

30 支援活動の満足度 (Q3-1、09-1)

支援者区分	支援活動の満足度					無回答	総計
	現状で十分である	どちらかといえば現状で十分である	どちらともいえない	どちらかといえば現状では不十分である	現状では不十分である		
中小企業支援専門家	2 5.6%	2 5.6%	11 30.6%	17 47.2%	2 5.6%	2 5.6%	36 100.0%
地域しごと情報広場アドバイザー	0 0.0%	1 14.3%	3 42.9%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
総計	2 4.7%	3 7.0%	14 32.6%	20 46.5%	2 4.7%	2 4.7%	43 100.0%

②-2 支援活動の不十分な点

「事業者等からの相談・要望が少ない」(53.5%)、「事業者の要望等と行政の支援をうまくマッチングできない」(30.2%)が多い。

31 支援活動の不十分な点 (Q3-1、09-2) (複数回答 無制限)

支援者区分	支援活動の不十分な点					無回答
	事業者等からの相談・要望が少ない	事業者等の相談・要望に応えきれない	事業者の要望等と行政の支援をうまくマッチングできない	行政などの制度や情報を的確に把握できない	その他	
中小企業支援専門家 (n=36)	18 50.0%	4 11.1%	12 33.3%	7 19.4%	3 8.3%	1 2.8%
地域しごと情報広場アドバイザー (n=7)	5 71.4%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%
総計(n=43)	23 53.5%	6 14.0%	13 30.2%	9 20.9%	3 7.0%	2 4.7%

％の母数は回答者数

②-3 事業者等から多い相談・要望

「経営面」(51.2%)、「資金面」(46.5%)の相談等が多い。

32 事業者等から多い相談・要望等 (Q3-1、Q9-3) (複数回答 無制限)

支援者区分	事業者等から多い相談・要望等					
	資金面の相談等	経営面の相談等	人材面の相談等	技術面の相談等	その他	無回答
中小企業支援専門家 (n=36)	19 52.8%	21 58.3%	9 25.0%	8 22.2%	6 16.7%	2 5.6%
地域しごと情報広場アドバイザー(n=7)	1 14.3%	1 14.3%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
総計(n=43)	20 46.5%	22 51.2%	14 32.6%	8 18.6%	6 14.0%	3 7.0%

%の母数は回答者数

③-1 他の支援者との連携

「連携できている」(9.3%)、「どちらかといえば連携できている」(23.3%)の合計が32.6%(前回調査比-8.5ポイント)、「連携できていない」(7.0%)、「どちらかといえば連携できていない」(23.3%)の合計が30.3%(同+12.7ポイント)である。

33 他の支援者との連携 (Q3-1、Q10-1)

支援者区分	他の支援者との連携						総計
	連携できている	どちらかといえば連携できている	どちらともいえない	どちらかといえば連携できていない	連携できていない	無回答	
中小企業支援専門家 (n=36)	3 8.3%	9 25.0%	11 30.6%	9 25.0%	3 8.3%	1 2.8%	36 100.0%
地域しごと情報広場アドバイザー(n=7)	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	7 100.0%
総計	4 9.3%	10 23.3%	13 30.2%	10 23.3%	3 7.0%	3 7.0%	43 100.0%

③-2 連携できている支援者

「弁護士」(25.6%)、「税理士」(20.9%)が多い。

「その他」(41.9%)で挙げられた支援者は、ハローワーク、技術士、中小企業診断士、司法書士、社会保険労務士などである。

34 連携できている支援者 (Q3-1、Q10-2) (複数回答 無制限)

支援者区分	連携できている支援者						
	公認会計士	税理士	行政書士	弁護士	建築士	その他	無回答
中小企業支援専門家 (n=36)	3 8.3%	8 22.2%	3 8.3%	9 25.0%	2 5.6%	14 38.9%	10 27.8%
地域しごと情報広場アドバイザー(n=7)	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	4 57.1%	1 14.3%
総計(n=43)	4 9.3%	9 20.9%	3 7.0%	11 25.6%	2 4.7%	18 41.9%	11 25.6%

%の母数は回答者数

③-3 連携することが望ましい支援者

「弁護士」(39.5%)、「税理士」(18.6%)が多い。

「その他」(34.9%)で挙げられた支援者は、中小企業診断士、社会保険労務士、技術士、司法書士、ITコーディネーターなどである。

35 連携することが望ましい支援者 (Q3-1、Q10-3) (複数回答 無制限)

支援者区分	連携することが望ましい支援者						
	公認会計士	税理士	行政書士	弁護士	建築士	その他	無回答
中小企業支援専門家 (n=36)	2 5.6%	8 22.2%	3 8.3%	12 33.3%	3 8.3%	13 36.1%	7 19.4%
地域しごと情報広場アドバイザー(n=7)	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	5 71.4%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%
総計(n=43)	2 4.7%	8 18.6%	4 9.3%	17 39.5%	3 7.0%	15 34.9%	7 16.3%

%の母数は回答者数

③-4 連携できていない原因

「情報交換などの機会や場がない」(58.1%)、「情報交換をする時間がない」(11.6%)が多い。

36 連携できていない原因 (03-1、010-4) (複数回答 無制限)

支援者区分	連携できていない原因					
	連携する必要がない	情報交換などの機会や場がない	情報交換をする時間がない	情報交換をすること自体に制約がある	その他	無回答
中小企業支援専門家 (n=36)	2 5.6%	21 58.3%	5 13.9%	1 2.8%	4 11.1%	7 19.4%
地域しごと情報広場アドバイザー(n=7)	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%
総計(n=43)	2 4.7%	25 58.1%	5 11.6%	3 7.0%	4 9.3%	9 20.9%

%の母数は回答者数

(4) 今後の取り組み方策

① 早急に必要な取り組み方策

「中小企業の第二創業・経営革新を促していく効果的な支援の取り組み」(62.8%)、「支援者間の連携ネットワークの確立」(48.8%)「中小企業の経営基盤強化のための金融支援制度の充実」(48.8%)が多い。

37 早急に必要な取り組み方策 (03-1、011) (複数回答 無制限)

支援者区分	早急に必要な取り組み方策								
	基盤整備などのハード整備への支援の充実	支援者間の連携ネットワークの確立	中小企業の第二創業・経営革新を促していく効果的な支援の取り組み	中小企業の経営基盤強化のための金融支援制度の充実	商店街等のコミュニティ機能向上への取り組み	商店街等の空き店舗等を活用したにぎわいづくりの取り組み	商店街と学校、自治会、婦人会など地域の団体等との連携強化	まちづくりやにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進	子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげるような取り組み
中小企業支援専門家 (n=36)	2 5.6%	18 50.0%	25 69.4%	18 50.0%	11 30.6%	10 27.8%	4 11.1%	13 36.1%	11 30.6%
地域しごと情報広場アドバイザー(n=7)	1 14.3%	3 42.9%	2 28.6%	3 42.9%	4 57.1%	4 57.1%	3 42.9%	4 57.1%	3 42.9%
総計(n=43)	3 7.0%	21 48.8%	27 62.8%	21 48.8%	15 34.9%	14 32.6%	7 16.3%	17 39.5%	14 32.6%

%の母数は回答者数

② 中長期的な取り組み方策

「基盤整備などのハード整備への支援の充実」(48.8%)、「まちづくりやにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進」(37.2%)、「子供たちの活気をまちのにぎわいにつなげるような取り組み」(37.2%)が多い。

38 中長期的な取り組み方策 (03-1、011) (複数回答 無制限)

支援者区分	中長期的な取り組み方策								
	基盤整備などのハード整備への支援の充実	支援者間の連携ネットワークの確立	中小企業の第二創業・経営革新を促していく効果的な支援の取り組み	中小企業の経営基盤強化のための金融支援制度の充実	商店街等のコミュニティ機能向上への取り組み	商店街等の空き店舗等を活用したにぎわいづくりの取り組み	商店街と学校、自治会、婦人会など地域の団体等との連携強化	まちづくりやにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進	子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげるような取り組み
中小企業支援専門家 (n=36)	18 50.0%	8 22.2%	10 27.8%	13 36.1%	10 27.8%	10 27.8%	14 38.9%	15 41.7%	14 38.9%
地域しごと情報広場アドバイザー(n=7)	3 42.9%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%
総計(n=43)	21 48.8%	8 18.6%	13 30.2%	14 32.6%	10 23.3%	11 25.6%	14 32.6%	16 37.2%	16 37.2%

%の母数は回答者数

4. 復興まちづくり

(1) 回答者の属性

① 支援者別回答者数・男女別比率

有効回答者数は35人(有効回答率35%)で、その内訳は、まちづくり専門家が29人(82.9%)、まち育てサポーターが6人(17.1%)である。

男女別比率は、男性が85.7%、女性が14.3%である。

39 支援者別回答者数 (Q1、Q3-1)

性別	支援者区分		総計
	まちづくり 専門家	まち育て サポーター	
男	26 89.7%	4 66.7%	30 85.7%
女	3 10.3%	2 33.3%	5 14.3%
総計	29 82.9%	6 17.1%	35 100.0%

② 年齢別比率

年齢別比率は、50歳代が31.4%、60歳以上が25.7%である。

40 年齢別 (Q2、Q3-1)

支援者区分	年齢					総計
	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	
まちづくり専 門家	0 0.0%	5 17.2%	6 20.7%	10 34.5%	8 27.6%	29 100.0%
まち育てサ ポーター	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	6 100.0%
総計	0 0.0%	7 20.0%	8 22.9%	11 31.4%	9 25.7%	35 100.0%

③ 活動地域

神戸地域が54.3%、阪神地域が17.1%となっている。

41 活動地域 (Q3-2)

神戸地域	阪神地域	東播磨地域	淡路地域	活動地域				総計
				被災地域全 域	県内全域	その他	無回答	
19 54.3%	6 17.1%	2 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 14.3%	3 8.6%	0 0.0%	35 100.0%

④ 活動開始時期

「震災後、活動を始めた」が51.4%、「震災前から活動している」が48.6%である。活動開始年は、平成7年が25.7%と多い。

42-1 活動開始時期について (Q3-1、Q4)

支援者区分	活動状況・震災前・後		総計
	震災前から 活動してい る	震災後、活 動を始めた	
まちづくり専 門家	17 58.6%	12 41.4%	29 100.0%
まち育てサ ポーター	0 0.0%	6 100.0%	6 100.0%
総計	17 48.6%	18 51.4%	35 100.0%

42-2 活動開始年 (Q4)

活動開始年									
昭和30年～39年	昭和40年～49年	昭和50年～59年	昭和60年～63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	
0	1	2	4	2	2	1	0	5	
0.0%	2.9%	5.7%	11.4%	5.7%	5.7%	2.9%	0.0%	14.3%	

活動開始年								
平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
0	9	0	2	1	0	1	1	0
0.0%	25.7%	0.0%	5.7%	2.9%	0.0%	2.9%	2.9%	0.0%

活動開始年			総計
平成15年	平成16年	平成17年	
1	0	3	35
2.9%	0.0%	8.6%	100.0%

(2) 復興の現状認識

① 被災地全体の復旧・復興

「かなり速い」(11.4%)、「やや速い」(20.0%)の合計が31.4%(前回調査比-23.8ポイント)、「かなり遅い」(0.0%)、「やや遅い」(11.4%)の合計が11.4%(同+0.9ポイント)となり、速いが遅いを上回っている。

43 被災地全体の復旧・復興 (Q5)

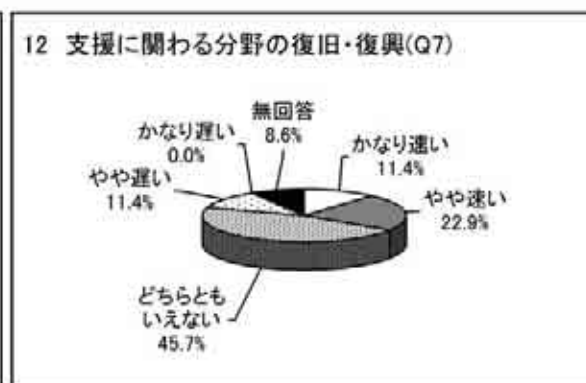
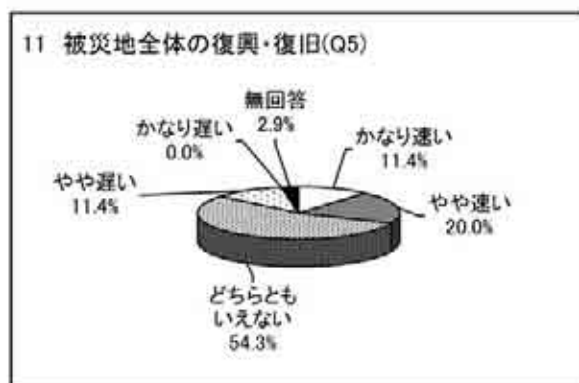
被災地全体の復旧・復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
4	7	19	4	0	1	35
11.4%	20.0%	54.3%	11.4%	0.0%	2.9%	100.0%

② 支援に関わる分野(復興まちづくり)の復旧・復興

「かなり速い」(11.4%)、「やや速い」(22.9%)の合計が34.3%(前回調査比+3.3ポイント)、「かなり遅い」(0.0%)、「やや遅い」(11.4%)の合計が11.4%(同-26.5ポイント)であり、前回調査時より復興・復旧の認識が高まっている。

44 支援に関わる分野の復旧・復興 (Q7)

関わっている分野の復旧・復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
4	8	16	4	0	3	35
11.4%	22.9%	45.7%	11.4%	0.0%	8.6%	100.0%



(3) 取り組みの現状・課題

① 支援活動の状況

「うまくいっている」(2.9%)、「どちらかといえばうまくいっている」(48.6%)の合計が51.5%(前回調査比-14.0ポイント)、「うまくいっていない」(2.9%)、「どちらかといえばうまくいっていない」(8.6%)の合計が11.5%(同-5.7ポイント)となり、「うまくいっている」が「うまくいっていない」を上回っている。

45 支援活動の状況 (Q8)

支援者区分	支援活動の状況						総計
	うまくいっている	どちらかといえばうまくいっている	どちらともいえない	どちらかといえばうまくいっていない	うまくいっていない	無回答	
まちづくり専門家	1 3.4%	14 48.3%	7 24.1%	2 6.9%	1 3.4%	4 13.8%	29 100.0%
まち育てサポーター	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
総計	1 2.9%	17 48.6%	9 25.7%	3 8.6%	1 2.9%	4 11.4%	35 100.0%

②-1 支援活動の満足度

「現状で十分である」(5.7%)、「どちらかといえば現状で十分である」(8.6%)の合計が16.7%(前回調査比-16.7ポイント)、「現状では不十分である」(11.4%)、「どちらかといえば現状では不十分である」(34.3%)の合計が45.7%(同+4.3ポイント)であり、不十分が十分を上回っている。

46 支援活動の満足度 (Q3-1、Q9-1)

支援者区分	支援活動の満足度					総計
	現状で十分である	どちらかといえば現状で十分である	どちらともいえない	どちらかといえば現状では不十分である	現状では不十分である	
まちづくり専門家	2 6.9%	3 10.3%	8 27.6%	10 34.5%	4 13.8%	29 100.0%
まち育てサポーター	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	6 100.0%
総計	2 5.7%	3 8.6%	12 34.3%	12 34.3%	4 11.4%	35 100.0%

②-2 支援活動の不十分な点

「住民やまちづくり協議会等からの要望と行政の支援をうまくマッチングできない」(34.3%)が多い。

47 支援活動の不十分な点 (Q3-1、Q9-2) (複数回答 無制限)

支援者区分	支援活動の不十分な点					
	住民やまちづくり協議会等からの相談・要望自体が少ない	住民やまちづくり協議会等からの相談・要望に応えきれない	住民やまちづくり協議会等の要望等と行政の支援をうまくマッチングできない	行政などの制度や情報を的確に把握できない	その他	無回答
まちづくり専門家(n=29)	7 24.1%	6 20.7%	10 34.5%	3 10.3%	5 17.2%	5 17.2%
まち育てサポーター(n=6)	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%
総計(n=35)	7 20.0%	7 20.0%	12 34.3%	3 8.6%	6 17.1%	7 20.0%

%の母数は回答者数

②-3 住民等から多い相談・要望

「まちづくり事業面」(45.7%)、「行政等の支援制度面」(37.9%)の相談等が多い。

48 住民等から多い相談・要望等 (Q3-1、Q9-3) (複数回答 無制限)

支援者区分	住民等から多い相談・要望等					無回答
	コミュニティ面の相談等	まちづくり事業面の相談等	活動資金面の相談等	行政等の支援制度面の相談等	その他	
まちづくり専門家(n=29)	8 27.6%	15 51.7%	10 34.5%	11 37.9%	3 10.3%	2 6.9%
まち育てサポーター(n=6)	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%
総計(n=35)	9 25.7%	16 45.7%	11 31.4%	13 37.1%	4 11.4%	4 11.4%

％の母数は回答者数

③-1 他の支援者との連携

「連携できている」(11.4%)、「どちらかといえば連携できている」(51.7%)の合計が63.1%(前回調査比+21.7ポイント)、「連携できていない」(5.7%)、「どちらかといえば連携できていない」(17.1%)の合計が22.8%(同+2.1ポイント)であり、他の支援者との連携が進んでいる。

49 他の支援者との連携 (Q3-1、Q10-1)

支援者区分	他の支援者との連携					無回答	総計
	連携できている	どちらかといえば連携できている	どちらともいえない	どちらかといえば連携できていない	連携できていない		
まちづくり専門家	4 13.8%	15 51.7%	1 3.4%	5 17.2%	2 6.9%	2 6.9%	29 100.0%
まち育てサポーター	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
総計	4 11.4%	18 51.4%	3 8.6%	6 17.1%	2 5.7%	2 5.7%	35 100.0%

③-2 連携できている支援者

「コンサルタント」(45.7%)、「建築士」(34.3%)が多い。

50 連携できている支援者 (Q3-1、Q10-2) (複数回答 無制限)

支援者区分	連携できている支援者					無回答
	民生委員・児童委員	建築士	コンサルタント	弁護士	その他	
まちづくり専門家(n=29)	0 0.0%	11 37.9%	15 51.7%	4 13.8%	5 17.2%	5 17.2%
まち育てサポーター(n=6)	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%
総計(n=35)	2 5.7%	12 34.3%	16 45.7%	4 11.4%	7 20.0%	7 20.0%

％の母数は回答者数

③-3 連携することが望ましい支援者

「コンサルタント」(34.3%)、「弁護士」(28.6%)が多い。

51 連携することが望ましい支援者 (Q3-1、Q10-3) (複数回答 無制限)

支援者区分	連携することが望ましい支援者					無回答
	民生委員・児童委員	建築士	コンサルタント	弁護士	その他	
まちづくり専門家(n=29)	3 10.3%	8 27.6%	12 41.4%	8 27.6%	10 34.5%	7 24.1%
まち育てサポーター(n=6)	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%
総計(n=35)	5 14.3%	8 22.9%	12 34.3%	10 28.6%	14 40.0%	7 20.0%

％の母数は回答者数

③-4 連携できていない原因

「情報交換などの機会や場がない」(40.0%)が多い。

52 連携できていない原因 (Q3-1、Q10-4) (複数回答 無制限)

支援者区分	連携できていない原因					
	連携する必要がない	情報交換などの機会や場がない	情報交換をする時間がない	情報交換をすること自体に制約がある	その他	無回答
まちづくり専門家(n=29)	2 6.9%	11 37.9%	3 10.3%	3 10.3%	8 27.6%	10 34.5%
まち育てサポーター(n=6)	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計(n=35)	2 5.7%	14 40.0%	5 14.3%	6 17.1%	8 22.9%	10 28.6%

%の母数は回答者数

(4) 今後の取り組み方策

① 早急に必要な取り組み方策

「まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実」(62.9%)、「空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進」(57.1%)が多い。

53 早急に必要な取り組み方策 (Q3-1、Q11) (複数回答 無制限)

支援者区分	早急に必要な取り組み方策							
	震災復興公営住宅等の住民と一般地域住民との交流・連携	まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実	空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進	震災による人口構成や土地利用の変化等に対応したまちづくりの展開	まちづくり活動における協議会やNPO等の連携の取り組み	まちづくりやにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進	子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげるような取り組み	まちのにぎわい創出のために地域文化を効果的に取り組むための取り組み
まちづくり専門家(n=29)	9 31.0%	19 65.5%	17 58.6%	10 34.5%	14 48.3%	15 51.7%	12 41.4%	13 44.8%
まち育てサポーター(n=6)	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	1 16.7%	3 50.0%	3 50.0%
総計(n=35)	12 34.3%	22 62.9%	20 57.1%	13 37.1%	17 48.6%	16 45.7%	15 42.9%	16 45.7%

%の母数は回答者数

② 中長期的な取り組み方策

「震災による人口構成や土地利用の変化等に対応したまちづくりの展開」(48.6%)、「震災復興公営住宅等の住民と一般地域住民との交流・連携」(40.0%)、「子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげるような取り組み」(40.0%)が多い。

54 中長期的な取り組み方策 (Q3-1、Q11) (複数回答 無制限)

支援者区分	中長期的な取り組み方策							
	震災復興公営住宅等の住民と一般地域住民との交流・連携	まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実	空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進	震災による人口構成や土地利用の変化等に対応したまちづくりの展開	まちづくり活動における協議会やNPO等の連携の取り組み	まちづくりやにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進	子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげるような取り組み	まちのにぎわい創出のために地域文化を効果的に取り組むための取り組み
まちづくり専門家(n=29)	11 37.9%	7 24.1%	6 20.1%	15 51.7%	10 34.5%	9 31.0%	11 37.9%	11 37.9%
まち育てサポーター(n=6)	3 50.0%	3 50.0%	2 33.3%	2 33.3%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	2 33.3%
総計(n=35)	14 40.0%	10 28.6%	8 22.9%	17 48.6%	13 37.1%	12 34.3%	14 40.0%	13 37.1%

%の母数は回答者数

